



Sysmex Corporation

CDP コーポレート質問書 2026（抜粋）

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川が多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動に伴う大規模な自然災害により、工場の製造能力やサービスインフラに支障をきたし、製品やサービスの安定的な供給ができないことによる売上減少のリスクが考えられる。当社の血液分析装置の主たる製造拠点は、兵庫県加古川市のアイスクエアを中核に、長野県塩尻市、兵庫県姫路市に設置され日本国内に集中している。**WRI AQUEDUCT** を用いてリスク評価を行った結果、播磨灘沿岸に位置する加古川工場、播磨灘流域圏に立地するアイスクエアおよびメディカは中程度の沿岸部洪水リスクがあることが分かった。一定規模の自然災害により、一時的にこれらの工場の操業が停止した場合、他社に取って代わられることで供給停止する製品の売り上げが減少する可能性がある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

日本国内で洪水リスクの高い地域に位置する自社の機器生産工場が、一定規模の自然災害により、一時的に操業を停止した場合、検体検査装置の生産数量が減少する可能性がある。当社の機器は約89%を日本国内で製造しているため、生産数量減少は当社グループの売上高減少および営業利益減少に繋がると考えられる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

3800000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

3800000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

対象となる国内3工場で生産する検体検査装置の2025年度の売上高は約917億円である。洪水等の自然災害により生産が一時的に停止し復旧まで2週間を要したと仮定すると、約38億円の売上機会の減少となる。影響の算出式：年間売上高917億円÷12カ月÷2週間=約38億円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ その他の方針、計画に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください:事業継続活動（BCP）の強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

1400000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

国内生産の検体検査装置について災害時リスク対応も加味した適正在庫水準を設定しており、その在庫金額は年間売上高の約20%に相当する。当該在庫金額に係る資本コストを7%として算出した。対応費用の算出式：約1,032億円（年間検体検査装置売上高）*20%*7%=約14億円 資本コスト7%の根拠：当社のWACCは過去5年間で5-8%で推移している。

(3.1.1.29) 対応の詳細

このリスクへの対応策はBCP対策の強化である。グループの事業継続計画（BCP）の中には、一定量の安定在庫を確保する他、自然災害発生時の対応も含まれている。インフラ面での対応としては、加古川工場は設立が古いが、近隣に位置するアイスクエアは2014年に設立したため、過去に市内で発生した台風や豪雨等に対応する排水能力を有している。姫路市ある機器のユニット組み立て工場においても、2014年に生産エリアのインフラ整備を実施しており、同様に過去に市内で発生した台風や豪雨等に対応する排水能力を有している。これらのリスク低減と共に、災害時リスクも考慮した適正在庫を確保している。これらのBCPは現行グループ中期経営計画（2026年～2028年）の中で対応に必要な予算が組み込まれており、今後もリスクの高まり状況によって見直されることとなっている。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

☒ Risk5

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☒ その他の市場上のリスクがある場合は、具体的にお答えください:エネルギーコストの上昇

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 中国
- ☒ 日本
- ☒ アメリカ合衆国（米国）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

シスメックスは、臨床検査機器の多くを日本で、試薬を日本および海外各拠点にある工場で製造し、グローバルで販売している。当社の製品を販売するには、日本の薬事認可、米国のFDA、中国のNMPAの許可を取得しなければならない。工場ではその認可に対応する基準を満たす必要がある。例えば、バイオ診断薬の開発・生産拠点となるテクノパークイーストサイトでは、NMPA申請に適用可能な24時間温度・湿度・差圧をコントロールする大規模なクリーンルームが設置されている。さらに、出荷する製品を一定の温度に保つため、物流倉庫内に冷蔵エリアを設置している。当社の2025年度のスコープ1・2の排出量は17,095t-CO2で、テクノパークイーストサイトは276t-CO2であり、当社の排出量において該当拠点が占める割合は1.6%となる。割合としては大きくないものの、これらの拠点を含め、当社の事業活動における電量使用量に伴うCO2排出量は直接費用増加のリスクとなると認識している。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ その他、具体的にお答えください:間接費（運営費）の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- ☒ 可能性がおよそ5割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

再生可能エネルギー開発コストや、天然ガスにおけるコストが上昇した場合、一般管理費が増加し、営業利益減少が考えられる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

168000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

168000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社の年間電力使用量は約 56,000MWh である。中期経営計画では 2028 年度に売上高 6,000 億円以上を目標としており、電力使用効率が大きく変化しないと仮定した場合、電力使用量は約 67,000MWh まで増加すると想定される。石油由来のエネルギー調達コストが年間 10% 上昇したと仮定した場合に財務影響は 1 億 6800 万円と想定される。年間電力使用量：56,000MWh 購入電力単価：30 円/kWh（社内の電力請求書から実績単価約 28 円/kWh を参考に、保守的に 30 円/kWh と仮定）
 $56,000\text{MWh} \times 30 \text{ 円/kWh} \times 10\% = 168,000,000 \text{ 円}$

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ その他のインフラ、テクノロジー、支出に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください:再生可能エネルギーの追加導入

(3.1.1.27) リスク対応費用

50400000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

当社は再生可能エネルギー使用率を2025年度実績83%から2028年度までに86%へ引き上げる目標を設定している。2025年度の総電力使用量56,000MWhを基準とした場合、追加的に約1,680MWhの再生可能エネルギー調達が必要となる。購入電力単価を30円/kWhと仮定すると、対応費用は約5,040万円と試算される。再エネ率2025年度時点83%、2028年度目標86% 2025年度電力使用量実績56,000MWh 追加対応費用： $56,000\text{MWh} \times (86\% - 83\%) \times 1,000 \times 30\text{円/kWh} = 50,400,000\text{円}$

(3.1.1.29) 対応の詳細

気候変動の緩和をはじめ、地球環境の持続可能性が喫緊の課題となっているなか、グローバルに事業を展開するシスメックスは、事業活動において環境への負荷を低減することが重要な課題だと認識している。そこで、長期的な環境マネジメントの指針として「シスメックス・エコビジョン2033」を策定し、その目標の一つとして、スコープ1,2を55%削減（基準年度：2022年度）を掲げ、グループ中期経営計画、年度実行計画に展開している。

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役会は、さまざまな知識、経験、能力、高い専門性を有する者により構成し、取締役会として全体のバランスを考慮し、社外取締役の意見を踏まえ、適切な多様性と規模を確保するよう努めている。また、取締役会の機能向上を目的として、すべての取締役（監査等委員を含む）への書面によるアンケート調査を行い、集計結果を踏まえた取締役会での審議により、取締役会の実効性評価を実施している。2025 年度の評価結果は、取締役会は有効に機能し、その役割を適切に果たしていることが確認された一方で、さらなる実効性の向上への取り組みについて、引き続き対応していくことが確認された。（シスメックスレポート 2026 83 ペー

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

Systemex_Report_2026.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 取締役

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ バリューチェーン協働の監督およびガイド

(4.1.2.7) 説明してください

シスメックスは、環境マネジメントオフィサー（取締役 常務執行役員）の統括・管理のもと、環境管理委員会を定期的開催し、気候関連、自然資本などの環境課題に対する施策を推進している。また、計画に対する活動状況や重要事項については、取締役会監督のもと、執行役員会議などの経営会議にて討議・決定を行っている。2025年度は、気候変動への対応として、2040年カーボンニュートラル目標に向けたエコビジョン2033での達成レベルと手段の検討を行った。また、エコビジョン2033で定める長期環境目標を展開した中期環境目標の進捗をモニタリングしている。目標には「スコープ1,2削減率」「再生可能エネルギー比率」等が含まれる。

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ 昇給

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標の達成

戦略と財務計画

☒ 気候移行計画の達成

排出量削減

☒ 排出削減イニシアチブの実施

☒ 排出原単位の削減

資源利用および効率性

☒ エネルギー効率の向上

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、成果責任を明確にした業績連動型の報酬制度となっている。長期環境目標「シスメックス・エコビジョン 2033」を基にした温室効果ガス排出量削減目標がグループの中期経営目標に設定されており、それらの中期経営計画を基に役員がそれぞれ年度目標を策定している。したがって年度目標の中には気候関連の課題が含まれている。これらの目標の達成状況によって役員へ報酬が支払われる仕組みとなっている。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

「シスメックス・エコビジョン 2033」の中で 2033 年度において、2022 年度を基準年度として、スコープ 1, 2 を 55%、スコープ 3 を 35%、試薬資産量あたりの水消費量を 90 パーセントポイント削減することを目標として掲げている。目標の達成に向けて、排出削減の取り組みを推進しており、これらの目標達成における環境パフォーマンスの向上は役員報酬に組み込まれている。したがって、役員における気候関連のインセンティブ付与は、当社の排出量削減のモチベーションとなる重要な役割を担うものであると認識している。常務執行役員が、社長の任命により、環境マネジメントオフィサーとして、当社グループの環境マネジメントに関する統括責任者としてグループを管理、監督する。同取締役は環境マネジメントオフィサーとして、気候変動問題において、グループの方針・目標の策定、目標達成状況や活動のレビュー、継続的改善に向けた指示などの責任を有している。また、気候関連のリスクと機会の特定についても主導的な役割を担っている。

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開さ

れたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

SYSMEX CORPORATION - Near-Term Approval Letter - Monday_ 24 June 2024.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 不明

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

環境に対する重要な政策提言を行う場合は、執行役員会議において討議・審議・報告される。・執行役員会議は執行役員 18 名（うち取締役兼任 5 名）で構成し、グループにおける年度計画推進上の重要な案件に関する討議・審議・報告をするため、基本的に毎月 1 回開催する。・気候変動戦略の審議や戦略に基づく計画推進上の重要な案件に関する討議・審議・報告は、上記の会議を通じて行われ、当該エンゲージメントと気候変動戦略が整合・確認し、実施する仕組みが適用される。

[固定行]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 2年に1回

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 賠償責任リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2040

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 自然の状態の変化
- ☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
- ☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シスメックスでは、2022 年度、長期環境目標エコビジョン 2033 策定にあたり、パリ協定との整合性を踏まえて、2℃シナリオから 1.5℃シナリオに変更し、リスクと機会を見直した。NZE シナリオ自体は 2100 年を最終年度とした超長期的なシナリオであるが、当社では経営戦略・事業戦略との整合性から 2033 年をマイルストーンとした時間軸でシナリオを活用している。これらの分析には、直接操業だけでなく、原材料調達を含めたサプライチェーン全体及び、顧客を含めたバリューチェーンを考慮している。パラメータ：カーボンプライシングの動向、エネルギーミックスの変化、世界の CO2 排出量の変化 また当社は、2040 年カーボンニュートラル宣言をしている（グループの事業所から排出される温室効果ガス排出量を実質ゼロにする）。エコビジョン 2033 は、この 2040 年カーボンニュートラルを達成するための長期目標として策定している。そのため、シナリオ分析における時間軸は 2040 年も対象であり、また 2050 年度に向けて、その取り組みを継続することから、対象に含むと考えている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

移行シナリオについては、2020 年に実施の 2℃シナリオ分析に加え、1.5℃シナリオを取り込んでシナリオを更新し、それに伴うリスクと機会の再評価を実施した。メーカーである当グループの事業活動において、エネルギーの使用は不可欠であるため、エネルギー政策等に関するシナリオである IEA NZE 2050 を使用している。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

- ☑ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

- ☑ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| ☒ 政策 | ☒ 急性の物理的リスク |
| ☒ 市場リスク | ☒ 慢性の物理的リスク |
| ☒ 評判リスク | |
| ☒ 技術リスク | |
| ☒ 賠償責任リスク | |

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

- ☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2040

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 自然の状態の変化
- ☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
- ☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シスメックスでは、2022 年度、長期環境目標エコビジョン 2023 策定にあたり、パリ協定との整合性なども踏まえて 2DS シナリオを選択し、分析を実施した。2DS シナリオ自体は 2100 年を最終年度とした超長期的なシナリオであるが、当社では経営戦略・事業戦略との整合性から 2033 年をマイルストーンとした時間軸でシナリオを活用している。温室効果ガスの放射強制力と温度上昇データより IPCC5 次報告書を読み取り、気温上昇と陸域における大雨の発生の頻度と強度、乾燥地域における農業及び生態学的干ばつの発生の頻度と強度、陸域における極端な高温の発生頻度と強度を使用した。また当社は、2040 年カーボンニュートラル宣言をしている（グループの事業所から排出される温室効果ガス排出量を実質ゼロにする）。エコビジョン 2033 は、この 2040 年カーボンニュートラルを達成するための長期目標として策定している。そのため、シナリオ分析における時間軸は 2040 年も対象であり、また 2050 年度に向けて、その取り組みを継続することから、対象に含むと考えている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

物理的シナリオについては PCR8.5 を用いた。シナリオ分析は、パリ協定との整合性なども踏まえて 2DS シナリオを選択している。
[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☑ リスクと機会の特定・評価・管理

- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

当社は、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオを用いて気候変動シナリオ分析を実施した。1.5℃シナリオでは、脱炭素政策の進展や顧客の環境意識の高まりにより、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減や環境配慮型製品への需要拡大が進むことを機会として特定した。一方、4℃シナリオでは、洪水や干ばつ等による生産拠点への影響やサプライチェーン寸断により、製品の安定供給が困難となる可能性を重要な物理的リスクとして特定した。これらの結果を踏まえ、事業継続計画（BCP）の強化、生産拠点の複数化、安全在庫の確保、原材料の複数社購買等のリスク管理施策を推進している。また、機器使用時のCO2排出量削減、濃縮試薬による輸送負荷低減、バイオ系試薬による上流排出量低減など、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減に取り組んでいる。これらの取り組みは、長期経営戦略2033「VA33」におけるエコソーシャル戦略と整合しており、リスク管理、製品開発、環境目標、移行計画および関連する財務計画へ反映している。

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

- ☒ はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

- ☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ はい

(5.2.5) コミットメントに含まれる活動およびコミットメントの実行についての詳細

IR インタビュー（投資家アナリストミーティング）での対話を積極的に実施している。

(5.2.10) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.11) フィードバックの仕組みの説明

IR インタビュー（投資家アナリストミーティング）での対話を積極的に実施している。2025年度は901社と実施した。うち気候変動を含むESGミーティングも行い、フィードバック内容は社内関連部門へ共有され取り組み改善に活用している。なお2023年度には、機関投資家を対象に、「シスメックス×ESG」をテーマに、経営陣から長期経営戦略とサステナビリティを重視した経営について講演を行った。その中で、長期経営戦略2033の基本戦略の一つであるエコソーシャル戦略についても説明し、資源循環型社会の実現にグループ一体で取り組むことを説明した。エコソーシャルの観点を当社の製品・サービスに組み込むことで、当社製品とサービスの提供そのものが環境・社会への価値提供につながることで、事業成長と企業価値向上を実現していくことを訴求した。

(5.2.12) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年1回より多い頻度で

(5.2.13) 移行計画が前提としている主な仮定および依存関係の詳細

1.5℃シナリオに合わせた移行計画では、カーボンニュートラルを達成することを目標としている。シスメックスでは2040年カーボンニュートラルに向けて、長期環境目標および中期環境目標を設定している。目標達成に向け、バリューチェーン全体で取り組みを推進している。また、長期経営戦略2033「VA33」（Value Advance 2033）の基本戦略の一つとして、エコソーシャル戦略を策定している。資源循環型のバリューチェーンの実現や社会課題解決への変革を進めることを目

的としており、開発、生産、物流から販売の各段階での環境負荷を低減し、製品自体も環境負荷が低いことは、選ばれる理由の一つになり得るという観点から製品のグリーンイノベーションを推進している。具体的には2040年のカーボンニュートラルの達成に向け、包装材、消耗品をターゲットに環境配慮材料へと切り替え、脱プラスチックを推進すること等を重点課題として設定している。また、グループの2033年度温室効果ガス削減目標について、SBTiによる認定を取得した。「シスメックス・エコビジョン2033」の中で設定する、自社GHG排出量（スコープ1, 2）とサプライチェーンのGHG排出量（スコープ3）の削減目標のうち、スコープ1, 2を55%削減する目標について、1.5℃目標に沿う科学的根拠に基づいていることが認められ、スコープ3における販売した製品の使用によるGHG排出量を35%削減する目標が、2.0℃を十分に下回る水準であることが認められた。また、当社が新たに設定したエンゲージメント目標は、スコープ3のカテゴリ1, 2, 4, 9における取引先の60%が、5年以内に科学的根拠のあるGHG削減目標を持つことを推進するものとして認められた。今後は目標達成に向けて、事業所拠点のエネルギー調達および販売・サービスのあり方を変えることによるCO2排出減、製品に環境配慮材を用いることによる資源循環などを推進する。

(5.2.14) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

スコープ1の削減において、営業車等の社用車を低燃費車両へ切り替えることを進めている。国内においては約400台ある社用車について、2024年度は約60%、2025年度は約90%をハイブリッドカーへ切り替えた。シスメックスイギリスでは、約100台ある社用車について、ディーゼル車を撤廃し、全車両のハイブリッドカーへの入れ替えを実施した。スコープ2においては、事業所や工場で使用する電力について再生可能エネルギーの調達を進めており、2024年度の再生可能エネルギー比率（全電気使用量に対する再生可能エネルギー使用量の比率）は72%、2025年度は83%となった。スコープ3においては、上流配送のモーダルシフトを推進している。当社の機器製品は80%以上を日本で製造し、海外に出荷するため、モーダルシフトを推進することでスコープ3カテゴリ4の削減を進めている。下流においては、低炭素の機器製品を開発・販売することでスコープ3カテゴリ11削減の取り組みを推進している。また、エコソーシャル戦略で定める目標の進捗としては、当社が開発した濃縮試薬では、従来製品と比較すると輸送時のCO2と廃棄量の削減に加え、試薬交換に伴う臨床検査技師の方々の作業負荷の低減を実現した。

(5.2.15) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

経営陣が語る「シスメックス×ESG」_Sysmex.pdf, 経営陣が語る「シスメックス×ESG」_Sysmex.pdf

(5.2.16) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

(5.2.18) 気候移行計画に含まれる適応に特化した目標

選択:

☒ はい

(5.2.19) 気候移行計画または独立した適応計画に含まれる適応目標を説明してください。

当社の気候移行計画には、気候変動による物理的リスクへの適応および事業レジリエンス強化に向けた取り組みが含まれている。急性リスクへの対応として、事業継続計画（BCP）に基づき、消費地近隣での分散生産体制の構築や、原材料の複数社購買、供給体制・輸送ルート確保、安全在庫の維持を推進している。これにより、自然災害等による操業停止や供給途絶のリスク低減を図っている。また、慢性的な気候リスクへの対応として、気候関連リスクの定期的なモニタリングを実施するとともに、BCPに基づく継続的なリスク低減活動を推進している。さらに、グローバルな供給体制および原材料の複数社購買によるバックアップ体制を構築することで、気候変動の影響下においても安定供給を維持し、事業レジリエンスの向上を図っている。これらの取り組みを通じて、気候変動による物理的リスクを管理し、長期的な事業継続性と安定供給の確保を目指している。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ 研究開発への投資

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 物理的リスク
- ☒ 移行リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動の緩和をはじめ、地球環境の持続可能性が喫緊の課題となっているなか、グローバルに事業を展開するシスメックスは、事業活動において環境への負荷を低減することが重要な課題だと認識している。そこで、長期的な環境マネジメントの指針として「シスメックス・エコビジョン2033」を策定するとともに、「環境への配慮」をマテリアリティに特定し、製品ライフサイクルにおけるCO2排出量削減や水消費量の低減を推進している。具体的な長期目標として、2033年度において、スコープ1,2を55%、スコープ3を35%削減、試薬生産量あたり水消費量を90パーセントポイント削減することを掲げている。シナリオ分析の結果から、顧客の購入意識の変化により環境配慮製品の購入が促進される機会が特定された。シスメックスは、機器の売上が全体の約4分の1を占める他、機器が販売された後に機器と共に用いられる試薬販売にもつながるため、機器製品の環境配慮は重要である。当社は、ヘマトロジー分野の売上高が約60%、次いで凝固分野が約15%、尿分野が約9%を占めており、主力ビジネス分野となっている。これらの分野における環境配慮製品の開発と販促が重要な課題である。そこで当社では、環境配慮製品を重点製品として位置づけ販売戦略を策定した。その結果当社は、凝固分野において小型・省エネルギーの分析装置の開発に取り組み、2018年度に発売した全自動血液凝固測定装置CNシリーズは、従来品であるCSシリーズと比較して、設置面積を約2分の1に小型化すると同時に処理能力を向上し測定時間を約30%短縮。ヘマトロジー分野においては、2020年度に発表した多項目自動血球計数装置XQシリーズにて従来品と比較して消費電力を25%削減した他、2021年度に発売した検体搬送システムでは、従来システムよりサイズ（横幅）を15%削減、消費電力も40%削減した。2022年度に尿沈渣検査分野において発売した全自動尿中有形成成分分析装置UF-1500では、従来装置よりサイズを約30%削減、1測定当たりに必要な洗浄液量を10%削減し、消費電力も約30%削減することで環境配慮設計を実現した。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 移行リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

長期的な環境マネジメントの指針として「シスメックス・エコビジョン 2033」を策定するとともに、「環境への配慮」をマテリアリティに特定し、顧客の環境負荷低減に貢献する研究開発への取り組みを推進している。研究開発投資において、競争優位性の確保と環境配慮の両立が重要である。そこで当社では、機器と試薬の領域において次のような研究開発に取り組みステークホルダーへの価値提供を実現する戦略を策定した。機器においては、検査の生産性を向上させるため、装置処理能力の向上や、搬送システムによる多検体処理、コンパクト化などを実現してきた（例：ヘマトロジー検査装置 XR シリーズ）。これにより効率的な検査による医療費抑制すると共に省電力、廃棄物削減、物流 CO2 排出量の低減など環境負荷の低減を実現した。試薬は、化学系の試薬と、生物由来の原材料を利用するバイオ系の試薬とに分けられる。化学系試薬は主にヘマトロジー・尿分野で利用される。独自で開発したヘマトロジー分野の濃縮試薬は、先進国を中心に普及を進めており、お客様からの評価も高く、シェア拡大に貢献している。濃縮試薬（例「セルパック DST」：従来試薬を 25 倍濃縮）による試薬交換頻度の低減、在庫スペース低減すると同時に、輸送における CO2 排出量削減、脱プラスチックへの貢献など環境負荷の低減を実現した。

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

☒ 直接費

- ☒ 間接費
- ☒ 資本支出
- ☒ 資産

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

シスメックスでは3年毎にグループ中期経営計画を策定している。シナリオ分析において、「顧客の購入意識の変化により、環境に配慮した製品や平時・非常時を問わず対応可能な製品などへのニーズが高まるなど、新たな製品・サービスの創出機会が生まれる」という機会をとらえた。当社では環境配慮製品の開発を進めており、2021年に発売されたヘマトロジー分野の検体搬送システムでは、従来システムよりサイズ（横幅）を15%削減、消費電力を40%削減した。また、2022年に発売された全自動尿中有形成分分析装置では、従来装置よりサイズを30%削減、1測定当たりに必要な洗浄液量を10%削減し、消費電力も約30%削減した。2026年に改良モデルとして発売した全自動免疫測定装置では、高効率電源や省エネ型冷却ファンを採用し、従来機種と比べて1日あたりの消費電力約13%削減を実現している。このような環境配慮製品に対する需要拡大の機会を踏まえ、2025年度に策定した2026～2028年度グループ中期経営計画では、「ダイアグノスティクス事業の競争力強化」を重点テーマの一つとして位置付け、ヘマトロジー分野を中心にグローバルでフラッグシップモデルの投入を計画した。その結果、2026年度のグループ売上高目標5,350億円、ダイアグノスティクス事業売上高目標5,295億円を設定した。

[行を追加]